

事業優先順位	2	細事業:都市計画管理事業						整理番号	03						
目的	都市計画法等の運用にかかる関係業務処理、市民サービスの向上。														
目標	国土法・公拡法関係業務、各種調査業務、他課案件の都市計画審議会庶務、都市施設明示、各種証明発行、不動産にかかる土地利用規制情報の提供、生産緑地地区追加・買取申出等に関する事務等を適正に行う。														
事業実施主体	直営	事業開始年	昭和47年度以前	根拠法令	国土利用計画法 公有地の拡大の推進に関する法律 生産緑地法										
事業費・財源 内訳	事業費(決算額)(千円)		平成24年度	比 較	コスト情報・従事職員数	平成24年度		比 較							
	一般財源		932			総コスト(千円)	60,718								
	国府支出金		931			事業費	932								
	地方債		0			人件費	7,935								
	証明手数料		0			公債費	51,851								
			1			一人あたり(円)	538								
			0			世帯あたり(円)	1,288								
			0			参考 職員数(人)	1.00								
						参考 再任用職員数(人)	0.00								
今後の方向性	法に基づき適正に処理する。														
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民										
	A	A	B												

市街化調整区域における地域活性化策

上原・高向地区まちづくり勉強会 ワークショップ



区域内に土地利用にかかる協力依頼看板を設置

細事業：都市計画管理事業

(1) 国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律による届出

①国土利用計画法による届出

一定面積以上の土地の売買等について、次のとおり届出があった。

市街化区域 (2,000 m ² 以上)	2 件
市街化調整区域 (5,000 m ² 以上)	0 件
合 計	2 件

②公有地の拡大の推進に関する法律による届出等

都市計画施設区域内の土地所有者が一定面積以上の土地を有償で譲渡する場合は、あらかじめ届け出ることが義務付けられている。また、地方公共団体に買取を希望する申し出を行うことができるものとなっているが、今年度は届出・申出がなかった。

届出〇件
申出〇件
合計〇件

(2) 都市計画施設等の明示並びに各種証明書の発行

①都市計画施設等の明示

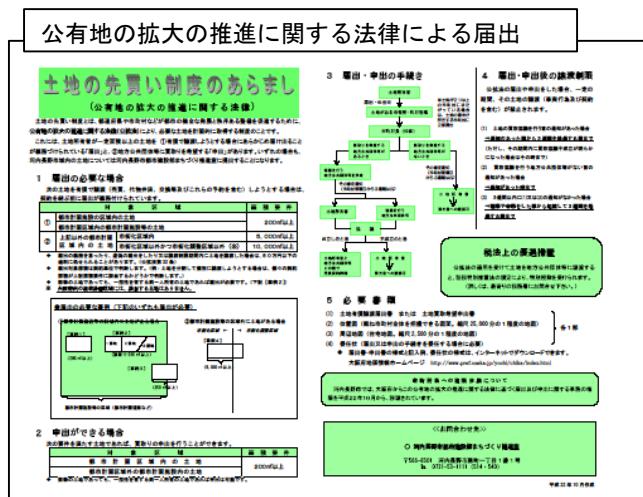
都市計画法第53条許可申請等のため、次のとおり都市計画施設等を明示した。

都市計画施設	10件
用途地域界	4件
合 計	14件

②各種証明の発行

相続税等納税猶予特例適用のための証明書等を次のとおり発行した。

相続税等納税猶予の特例適用	2件
市街化区域・市街化調整区域等	2件
合計	4件



国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律による届出